

2010年 世界銀行グループ・国際通貨基金総務会
年次総会開会の辞

国際通貨基金 専務理事
ドミニク・ストロスカーン

ワシントン DC
2010年10月8日

「新たな世界における、新たなグローバルゼーション」

総務会委員長、総務並びに来賓の皆様
国際通貨基金（IMF）を代表して、本日、皆様を2010年年次総会にこうしてお迎えできましたことを光榮に存じます。

世界銀行で力強い指導力を発揮しておられる良き友人、ボブ・ゼリック総裁に感謝いたします。アガンガ委員長をはじめ、皆様の変わらぬご支援に心より御礼申し上げます。そして、年次総会開催に尽力してくださったIMFのスタッフ並びに理事会に感謝いたします。

我々は、非常に不確かな未来を前にした、歴史上極めて重要なこの時期にこうして集うことになりました。世界経済は回復しつつあります。様々なデータを見れば、世界レベルで成長が回復していることは明らかです。しかし、回復が、脆弱で一様ではなく、また一様でないゆえに脆弱であるのは、皆様ご存知の通りです。

アジア及び中南米では、状況はかなり良好です。アフリカでも、サブサハラ・アフリカの大半の国が、これまでと比較し遥かに速く回復軌道に戻ることができました。これまで、今回のような世界危機が発生した場合、アフリカ諸国は1年ほど遅れて他の国に追いついていました。しかし、今回は状況が異なっており、アフリカ諸国は急速に成長しているのです。一方、欧州に目を向けますと、ご存知の通り回復は緩慢であり、米国では依然として低調となっています。

しかし、我々IMFは、どちらかと言えば楽観的な立場をとっており、二番底の心配はないと考えています。しかしこれは、下振れリスクが存在しないという意味ではありません。実は下振れリスクは多く存在しており、そのうちの四つのリスクについて、本日は少々お話をしたいと思います。

第一のリスクは公的債務です。今般の危機の間、特に先進国で債務比率が著しく上昇しました。我々の予測では、先進国の公的債務比率は、危機前のGDP比で平均

75%から、2014年までには約110%に達する見通しです。これは35%ポイントもの上昇です。大変な数字であり対応が迫られています。

しかし、ここで間違えてはならないのは、この35%ポイントの大半は、低成長、金融部門への緊急支援措置による支出、及び経済の減速に起因する歳入の落ち込みによるものだということです。刺激策が直接の原因となっているのは、このうちの約10%に過ぎないのです。教訓は明らかです。財政の持続可能性の最大の脅威は、低成長なのです。

では、どのような対策が必要でしょうか。中期的には、我々のメッセージは明快です。債務水準が高い先進国をはじめ全ての国は、持続可能な財政に戻らなければならないということです。これは、そのための計画を発表し、政府がより持続的な債務比率レベルへ戻ることによりコミットしていると、市場が信認する必要があることを意味します。

これは短期的には何を意味するのでしょうか。これは各国の情勢に大きく左右されることから、短期的には少々困難を伴うことを意味します。瀬戸際に立っている国には選択肢はありません。財政の問題を解決しなければなりません。また、より多くの財政余地を有している国もあります。我々は、平均約1%の赤字削減が、2011年から開始されることを期待しています。しかし、これはあくまで平均です。各国の事情により数字は異なります。例えば、IMFが、ギリシャに対する助言と同じ内容のものをドイツにも行うとは、誰も考えないでしょう。

時々新聞で、IMFのメッセージが、それ程明確ではなく、少々分かりにくいという指摘を目にします。「IMFは、成長を推進しているのか、或いは財政再建を進めているのか、良く分かっていない」という指摘です。しかし、我々のメッセージは明快且つ一貫しています。中期的には、持続可能な財政に回帰しなければなりません。当面は、この方向に必要なことを全て行わなければなりません。回復は脆弱ですが、成長を押し上げるために、全ての財政余地を活用しなければなりません。つまり、我々は、財政上の観点から持続可能な成長を、目指さなければならないのです。

第二の下振れリスクは、雇用なき回復に関連したものです。成長は重要ですが、もしそれが雇用なき成長ならば、十分だとは言えません。今後、多くの国では、失業の低下につながるほどの高成長ではない、若しくは、著しい高成長だが、生産性が極めて高く、失業率改善への影響が非常に小さいという状況が考えられます。

以上のことから、我々は成長を目指さなければならないのですが、**雇用創出**も目指さなければならないのです。今般の危機の間に、世界経済は約3,000万人の雇用を喪失しました。これに加え、今後10年間で4億5,000万人が、新たに労働市場に参入する見込みです。

我々は、失われた世代が生じるリスクに直面しているのです。職を失えば、健康状態が悪化するでしょう。職を失えば、子供の教育も悪化するでしょう。職を失えば、社会の安定が損なわれる可能性が高くなり、民主主義、さらには平和への脅威となるのです。

我々は現実と向き合わなければなりません。我々はまだ安心することはできないのです。市民にとり、雇用なき回復は大きな意味を持ちません。我々は、持続的な成長を目指さなければならないのですが、雇用の創出も必要なのです。

第三の下振れリスクは、金融部門に関連したものです。米国の住宅市場が、今般の危機の発端だったことは周知の事実です。そして、皆様をご存知のように、世界の指導者達が、ピッツバーグ、—最初はロンドン、その次にピッツバーグ、そしてトロントですが—で、今後このような問題は二度と起こらないと言い、多くの約束をしました。我々は、金融部門を再建します。新たなルールを打ち立て、一段と安全な金融部門を構築するのです。

そして、既に多くが成し遂げられました。最近では、皆様もご存知のように、「バーゼル3」と呼ばれるルールが発表になりました。この重要な進展がもたらすであろう結果については、議論の余地がありますが、私は、これらの新しいルールは非常に良くできており、且つ大変重要だと考えています。

しかし、これで全てが終わったわけではありません。当初からIMFが主張しているように、問題は規制だけではないのです。確かに規制は重要です。しかし、監督も強化しなければなりません。最良の規制を策定しても、監督或いは実行されなければ、何もなかったことと同じなのです。

危機の再発防止に必要なのは、監督だけではありません。危機解決のメカニズムも不可欠です。将来あらゆる危機を回避できると信じるほど、純粋な人はいないでしょう。危機の解決の面では、依然として多くの作業が残っています。私は起こるとは思っていないですが、例えば、数日後、2年後、5年後、或いは10年後に危機が起こった場合でも対応できるほど問題は修復してあり、また、危機が今般の危機のように大きくまた厳しくなることを回避できるほど、十分に安全な金融システムを、未だ新たに構築したと言えるような状態にはありません。

つまり、我々は多くを約束しましたが、十分約束を果たしているとは言えないのです。我々は成長を目指さなければならず、雇用の創出を目指す必要がありますが、同時に、金融部門の改革も目指さなければならないのです。

では、第四のリスクである、協力への失われつつあるコミットメントについてお話ししましょう。危機の間、協力が非常に大きな意味を持ちました。全ての国が協力した結果、我々は世界恐慌と同レベルの危機を回避することができたのです。おそらく皆様の多くが、リーマンが崩壊した2年前、世界恐慌と同レベルの、厳しい危機が

やってくると予測したのではないのでしょうか。しかし、我々はこれを回避することができたのです。世界の国々と指導者が協働し、危機に対し適切に対処したからこそ、回避することができたのです。

現在でも、この国際協力へのコミットメントが消失したわけではありません。まだその機運は残っています。しかし、以前と比べその機運が弱まっています。危機が過ぎ去ったという認識のもと、国際協力ではなく国内の問題に集中すべきだといった考えを、多くの人が抱いているかも知れません。これは、理解はできますが、誤った考えであることは間違いありません。これは今後の課題です。

通貨戦争が話題となっています。「通貨戦争」という表現は強すぎるかもしれませんが、通貨を武器として再び使うという考えが、存在するのは事実です。これは問題の解決にはならず、実は非常に危険な状況を引き起こす可能性があるのは、歴史を見れば明らかです。国際的な問題は一国で解決することは不可能です。

大規模な資本流入に直面している一部の国が、不安定性及びバブルの誘引となりえる、このようなボラティリティに対抗したいとするのは理解できます。ですから私は、一つの手法で資本流入の影響を抑制したいとしている国々を、責めているわけではありません。しかし、これは長期的な解決にはならないのです。我々は、金融政策及び国際通貨制度において、更に協力しなければならないのです。

これまで2年間、我々IMFは国際通貨制度の改革を試みてきました。その試みは同制度の周辺のみで終わるものではありませんでした。フレキシブル・クレジットラインと呼ばれる制度と、さらに先日、更なる不均衡の原因となる外貨準備高の積み増しの回避において有用な、予防的信用枠を導入することができたのが、やはり重要な意味を持つでしょう。

我々は現在、波及効果の分析という新たな報告書の作成を提案しています。これは、ある国で採られた政策が世界に及ぼす影響について、これまで以上に詳細に分析を行うものです。これは、以前にも増して大きくなっている、各国の連関性を示すものとなるでしょう。

加えて、我々はG20の相互評価プログラムのために行っている分析を用い、協力がウィンーウィンのプロセスであることを示すべく、取り組みを進めています。これにより、正しい政策が選択されるならば、全ての人々がより良い生活を送ることができることが明らかになりました。5年間で世界経済成長を更に2.5%上昇させることも可能です。3,000万人の雇用が守られる、或いは創出することができます。3,000万を超える人々を、貧困から救い出すことができるのです。

これら全ては、連携というウィンーウィンのプロセスにより可能となるのです。私が今これを皆様にお話しているのは、世界レベルでより高い成長が実現することで、グローバル化した世界では連携が必要だという考えが、勢いを失ってしまうことを

恐れているからなのです。ですから、我々は金融システムの安定性に関する更なるイニシアチブが必要なのです。

我々は、間違いなく持続的成長を、雇用の創出を、そして金融部門の改革を目指さなければなりません。しかし、連携も目指さなければならないのです。

では、これで十分でしょうか。おそらく、危機から脱出するうえで、我々が行うべきこととしては十分だと言えるでしょう。しかし、困難が過ぎ去った時、これで十分でしょうか。おそらく十分ではないでしょう。我々は、さらに大きな変化に直面しようとしており、危機後の成長モデルは危機前のそれと同じではないでしょう。それは皆様ご存知の通りです。

では、ここで言う変化とは何でしょうか。今我々はそれを眼にしつつあります。200年前に始まった産業革命は、終わりを告げようとしています。産業革命は人類史上初の現象を引き起こしました。それ程大きくはない国が、技術を独占することにより、世界で優位に立つことができました。国がそれ程大きくなくても、です。欧州各国、それから米国が、そのような状況にありましたが、今でもあると言えましょう。

これは、それまで一度も起こったことがない現象でした。それまでは、国力は人口によりはかられました。全ての人々がほぼ平等に、技術にアクセスできたことが主な理由です。これまでの200年間は状況が違っていました。しかし、我々は、ほとんど全ての人々が技術にアクセスできるという状況に、戻っているのです。

一晩で変わることはありません。10年から20年はかかるでしょう。この歴史上極めて稀有な時代の後、つまり、20年後には、大きな国が小さい国より強くなるという、通常の状態に戻るのです。

これは、我々の成長モデルに様々な面で影響します。グリーン成長など、新たな成長源について考える必要があることを意味します。成長構造の主軸としての官需と民需の再調整について、更に考える必要があることを意味します。また、黒字国と赤字国の間での再調整についても、考える必要があることを意味しています。また、協力やガバナンスの強化の必要性も意味します。そしてこれが、最後に皆様に少々お話ししたい点なのです。

ご存知の通り、現在我々IMFはガバナンスの見直しを行っています。これは必要なことです。多国籍機関が世界に貢献するのであれば、そしてその必要があるわけですが、正当性を有していなければなりません。そしてその為には、私が今お話ししたような、将来の勢力均衡は今日のものとは少々異なることを意味する変化が、これら機関に反映されていかなければなりません。

我々は、IMFのクォータ（出資割当額）と理事会の議席構成の変化を通し、我々の勢力均衡を変えようとしています。これは、責任の上での変化を伴います。より重要性が増し、より大きな発言権を得、またより責任が大きくなれば、自国の経済のみならず、世界経済全体のことを考えて選択をすることが迫られます。中核になればなるほど、全体に対する責任が増すのです。今まで国際制度の端に位置していた国々が、中心に位置し、クォータやIMFの様な機関での理事会の議席構成が、これを反映することを望むのであれば、これらの国々も世界経済の安定性において、今まで以上の責任を負うことが求められます。

我々はその作業を今行っています。また完了したわけではありません。加盟国の間での協議は困難なものとなっていることは、事実です。クォータの見直しと、理事会の議席構成の問題については、数週間で決着する可能性が高いと見ています。そしてこれが完了すれば、そして完了しなければならないのですが、それにより、来年の初めには、完全に正当な機関となることができるのです。皆様の多くが、危機の間、IMFは重要な役割を果たすことができると証明できたと、認めてくださいました。今はその正当性を示す時なのです。そして示すことができたなら、新たな世界における新たなグローバリゼーションの実現に貢献する、新たな機関が生まれるのです。

これこそが我々が成し遂げなければならないことなのです。そしてそのためには、我々は協力しなければなりません。

不透明な世界において信認を回復するためには、協力しなければなりません。

人々が再び労働力として活躍できるようになるためには、協力しなければなりません。

我々の子供達、そして次の世代のために、より良いそしてより平和な世界を築くためには、協力しなければならないのです。

そして、この度の年次総会がそのための場になると確信しております。

ご清聴ありがとうございました。